

平成23年度 第1回 教育研究評議会議事概要

日 時 平成23年4月15日(金) 14:30～17:10
場 所 事務局第一会議室
出席者 別紙のとおり

学長から、議事に先立ち、平成23年度の年度初めに当たり、挨拶があり、各評議員の紹介があった。また、平成23年度の本会議の開催スケジュールが確認された。

事務局次長(法人経営担当)から、経営協議会及び教育研究評議会の審議事項について、本会義と経営協議会及び教授会との関係等を踏まえ、資料に基づき、説明があった。また、本会義の運営等で活用いただくため、国立大学法人法の逐条解説として作成した「国立大学法人法コンメンタール」について、紹介があった。

議 題

1. 平成25年度以降の教育組織の見直しについて (議題1の別紙)

理事(総務・企画・財務担当)から、平成25年度以降の教育組織の見直しに関し、趣旨・目的、見直しが必要な理由及び見直しの観点等について、資料に基づき、説明があった。

評議員から、本件はどのような経緯で検討されたのかとの質問があり、学長から、役員会で提案し、大学戦略会議で意見調整を行い、取りまとめたものを本会義で初めて資料として出したものである旨の説明があった。

また、学長から、今回、初めて資料を配付しているが、時間に少し余裕があるので、審議の継続も想定している旨の説明があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

潜在的な需要が高く、学生定員を増やしても、志願者倍率が下がらない課程もあり、志願者や就職状況などの課程等のニーズを数字で示し、検討を行う必要があるのではないか。

飛躍的な教員需要の増加が見込まれる一定期間とはどの程度か。

一端、課程を無くせば、復活させることは困難であるため、弾力性という面からも、将来、ニーズが変わった時の対応のために、課程を廃止せず、学生定員を削減するだけにしておくか。

学長から、以下のような発言があった。

教員養成課程の理数系は、7年から10年程度は飛躍的な増加が見込まれると考えている。その後、社会の傾向が変わった場合には、新しいものを立ち上げることになるものと考えている。その際には、社会の状況等にも影響され、対応することになると思うので、今と全く同じ課程に戻すようなことにはならないと考えている。

学生定員数の適正化等さまざまな指摘も踏まえつつ、これから、運営改善室において検討するなどしながら、今年の秋までに中身が固まればよいと思っている。福岡県の大量退職時代は、これから7年から10年は続くことになると思われる。全ての学生が福岡県に就職するわけではないが、その需要に対応して教員を育てていくというのは非常に大事な本学の使命ではないかと考えている。このような観点で提案している点をご理解いただきたい。

学部長から、本件は前回の見直しの際には、教授会議題として、取り扱い、承認を得ている(平成19年12月13日)ので、今回も同様の手続きを取って欲しいとの要望があった。

継続し、次回以降に審議することとした。

2. 平成25年度カリキュラム改訂に向けた基本方針について (議題2の別紙)

理事(教育・学生・附属学校担当)から、平成25年度カリキュラム改訂に向けた基本方針に関し、質的及び量的な向上方策、カリキュラム運用上の課題及び平成25年度カリキュラム改訂に向けたスケジュール等について、資料に基づき、説明があった。

評議員から、小専科目の9科目全ての必修化、非常勤講師の算定と教員定員の関係、受講者数が10名以下の場合の科目等の取り扱い、転課程の奨励の問題等について意見があり、学長から、今後も質問や意見がでてくると思うが、今回の意見は、いずれも慎重に受け止め、また、重要な問題が生じた場合は、必ず、本会義でも諮ることになるので、継続して審議していきたいとの説明があった。

継続し、次回以降に審議することとした。

3. 国立大学法人福岡教育大学諸規程の制定について (議題3の別紙)

(1) 国立大学法人福岡教育大学における公的研究費の適正管理に関する規程

理事(研究・国際・社会連携担当)から、「国立大学法人福岡教育大学における公的研究費の適正管理に関する規程」と「国立大学法人福岡教育大学公的研究費不正防止計画推進要項(平成20年12月17日学長裁定)」を統合し、同規程を一部改正することについて、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

報告事項

1. 平成22年度学長裁量経費の配分(実績)について (報告事項1の資料)

学長から、「平成22年度学長裁量経費決算報告書」について、資料に基づき、報告があった。

2. 平成23年度学長裁量経費の配分方針について (報告事項2の資料)

学長から、平成23年4月13日付けで決定された平成23年度学長裁量経費の配分方針について、資料に基づき、報告があった。

3. 平成23年度国立大学法人福岡教育大学予算配分について (報告事項3の資料)

理事(総務・企画・財務担当)から、平成23年3月22日付け役員会決定された「平成23年度予算配分に向けた基本的考え方」について、資料に基づき、報告があった。

4. 赤間キャンパスにおける防災訓練の実施について (報告事項4の資料)

理事(総務・企画・財務担当)から、「教育週間2011」企画として、6月3日に「赤間キャンパスにおける防災訓練」を実施することについて、資料に基づき、報告があった。

5. 東日本大震災に伴う協定留学生の受入れについて (報告事項5の資料)

理事(研究・国際・社会連携担当)から、東日本大震災に伴い、東京学芸大学に留学中のキャンベラ大学の留学生を本学で受け入れたことについて、資料に基づき、報告があった。

6．研究開発推進室の取組について

(報告事項6の資料)

副理事(研究プロジェクト担当)から、「研究開発推進室主導のプロジェクトの始動」、「科学研究費補助金申請のための環境整備」及び「平成23年度学長裁量経費(教育改革支援・研究推進支援プロジェクト)の公募」について、資料に基づき、報告があった。

7．平成23年度の大学教員活動評価の方針について

理事(総務・企画・財務担当)から、平成23年度の大学教員活動評価について、大学評価実施委員会からの答申を一部修正して実施する予定である旨の報告があった。

その他

1．定員管理方針等について

理事(総務・企画・財務担当)から、定員管理方針及び教員定員運用方針について、抜本的に見直す方向で鋭意検討中であるため、次回の本会義において、提案し、意見を聴取したいとの説明があった。

2．次回の開催日程について

次回の会議を、平成23年5月20日(金)14:30～、事務局第一会議室で開催することとした。

説明資料等

- その他の配付資料
 - ・国立大学法人福岡教育大学教育研究評議会規程
 - ・平成23年度教育研究評議会評議員
 - ・平成23年度教育研究評議会開催スケジュール
 - ・経営協議会及び教育研究評議会の審議事項について
 - ・国立大学法人法コンメンタール
- 議題1の別紙
 - ・平成25年度以降の教育組織の見直しについて
- 議題2の別紙
 - ・平成25年度カリキュラム改訂に向けた基本方針について(案)
 - ・平成25年度カリキュラム改訂に向けたスケジュール(案)(H23.4.15時点)
- 議題3の別紙
 - ・「国立大学法人福岡教育大学における公的研究費の適正管理に関する規程」改正案・現行対照表
- 報告事項1の資料
 - ・平成22年度学長裁量経費決算報告書
- 報告事項2の資料
 - ・平成23年度学長裁量経費の配分方針について
- 報告事項3の資料1
 - ・平成23年度予算配分に向けた基本的考え方(平成23年3月22日役員会決定)
- 報告事項3の資料2
 - ・平成23年度予算配分(運営費交付金・授業料等自己収入)
- 報告事項4の資料
 - ・『教育週間2011』企画 赤間キャンパスにおける「防災訓練について
- 報告事項5の資料
 - ・東日本大震災に伴う協定留学生の受入れについて
- 報告事項6の資料
 - ・研究開発推進室の取り組みについて